

「北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会 第4回会合」を開催

北陸デジタル田園都市国家インフラ整備推進協議会（以下「協議会」）は、令和6年2月29日（木）、北陸総合通信局会議室及びオンラインのハイブリッド方式により、第4回会合を開催しました。

冒頭、菱田北陸総合通信局長より、能登半島地震で総力を挙げて復旧・復興に取り組んでいる自治体、通信事業者の状況を紹介、石川県デジタル推進課番匠課長より、お礼の言葉とともに、早期本格復旧に向けて要望が述べられました。

議事は、はじめに事務局より、インフラ整備要望の進捗状況や前回の協議会以降に提出されたインフラ整備要望について、通信事業者からのヒアリング結果を報告しました。

次に、地域課題をワイヤレス・IoTソリューションで解決しようとしている北陸地域の以下の3事例を紹介しました。

- ①新しいIoT規格のWi-Fi HaLowを活用し、路面状況をモニタリングしつつ適切なタイミングで積雪対策を行おうとする加賀市の実証事例、
- ②ローカル5Gを活用し、新幹線駅と空港間を結ぶ自動運転バスのレベル4実装により持続可能な公共交通実現を目指す小松市の取り組み、
- ③スタートアップが自治体と連携してスマート農業に取り組む滑川市の(株)笑農和の事例。

これらの事例は、いずれも北陸地域共通の課題に取り組むものであり、他の地域に横展開が期待されるものです。国は横展開を促進する支援メニューを用意しており、各種支援施策の紹介や能登半島地震で被害を受けたインフラの復旧を支援する施策の紹介がありました。

最後に、石川県より、創造的復興に向けた復興プラン策定に取り組んでいることが紹介され、「本格復旧に向けて通信インフラの強化や少子・高齢化が進む構造的な課題を解決しうるような、デジタルライフラインを整備する地域にしたい。そのためには国・通信事業者の協力が必要」との発言がありました。

本協議会は、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、引き続き5G等のインフラ整備のマッチングを行うとともに、地域共通の課題解決モデルとして広く横展開できる先進事例を紹介し議論を深めていくとともに、能登半島地震の復旧・復興についても目を向けていきます。

議事

- 1. 開催要綱の改正について（事務局）
- 2. 5G等のインフラ整備のマッチング案件についての進捗報告（事務局）
 - （1）第3回地域協議会で取り扱った要望エリアの進捗状況等
 - （2）北陸管内自治体の追加整備要望リスト及び各種ヒアリング結果
- 3. 地域課題解決のための先進的なソリューションの社会実装に取り組む案件等の紹介
 - （1）デジタルツイン活用を見据えた雪害対策等の実用化に向けた社会実証の取り組み（加賀市デジタルツイン基盤協議会）
 - （2）2大交通拠点をつなぐ自動運転バス導入事業（小松市）
 - （3）スマート水田サービス paditch（株式会社笑農和）
- 4. 国の支援施策説明
 - （1）総務省「地域DX・地域活性化の推進」
 - （2）農林水産省「農業農村における情報通信環境整備について」
- 5. 石川県の復興プランについて（石川県）



冒頭で挨拶する
菱田局長

